

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年8月3日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成23年3月21日至平成23年6月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営管理本部長 森山 明
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営管理本部長 森山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 9月21日 至平成22年 6月20日	自平成22年 9月21日 至平成23年 6月20日	自平成22年 3月21日 至平成22年 6月20日	自平成23年 3月21日 至平成23年 6月20日	自平成21年 9月21日 至平成22年 9月20日
売上高(千円)	9,717,412	9,846,148	2,732,181	2,995,546	12,619,011
経常利益(千円)	1,230,120	800,857	218,251	81,986	1,484,490
四半期(当期)純利益(千円)	649,323	412,933	113,606	11,171	807,519
純資産額(千円)	-	-	9,754,917	10,201,749	9,918,287
総資産額(千円)	-	-	13,824,747	14,962,798	13,970,952
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,905.32	2,035.63	3,962.79
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	260.48	82.47	45.54	2.23	323.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	260.25	82.21	45.42	2.22	323.13
自己資本比率(%)	-	-	70.6	68.2	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	782,898	31,255	-	-	1,434,060
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	672,540	324,255	-	-	1,075,679
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	152,509	391,144	-	-	145,694
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,884,757	2,041,499	2,140,008
従業員数(人)	-	-	387	410	381

(注) 1. 当社は、連結子会社であるマグネ株式会社を第39期第1四半期会計期間において吸収合併したことに伴い、連結対象となる子会社が存在しないこととなったことから、第39期第1四半期累計(会計)期間及び第39期第2四半期累計(会計)期間は、提出会社個別の経営指標等を記載していましたが、当第3四半期連結会計期間において北原電牧株式会社を連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第39期第3四半期連結累計(会計)期間は、連結経営指標等を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成22年9月21日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社は、平成23年4月1日付で鳥獣害対策製品、電気柵、放牧施設等の製造・販売を行っている北原電牧株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。これに伴い、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（前田工織株式会社）及び連結子会社1社により構成されることとなりました。

当第3四半期連結会計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<環境資材事業>

当第3四半期連結会計期間から連結子会社化した北原電牧株式会社を環境資材事業に加えております。北原電牧株式会社をグループ化することにより、今後成長が見込まれる鳥獣害対策分野の商品ラインアップを充実させ、また、当社の営業ネットワークを活用することで、西日本での販売力強化を目指しております。

<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北原電牧株式会社 (注)1.2.	札幌市東区	60,000	環境資材事業	100	役員の兼任5名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 詳細は、『第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）』に記載のとおりであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数(人)	410 (75)
---------	----------

(注) 従業員数は、正社員・準社員（グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を除く。）の総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数(人)	381 (68)
---------	----------

(注) 従業員数は、正社員・準社員（社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除く。）の総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	前年同四半期比(%)
環境資材事業(千円)	1,318,145	-
その他(千円)	244,545	-
合計(千円)	1,562,690	-

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	前年同四半期比(%)
環境資材事業(千円)	1,524,895	-
その他(千円)	135,309	-
合計(千円)	1,660,205	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、大部分の品目が見込生産であり、受注残高も僅少であることから記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	前年同四半期比(%)
環境資材事業(千円)	2,664,146	-
その他(千円)	331,399	-
合計(千円)	2,995,546	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、平成23年2月3日開催の取締役会決議に基づき、平成23年2月4日付で北原電牧株式会社（北海道札幌市、資本金60,000千円、代表取締役 北原慎一郎）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、平成23年4月1日付で同社の全株式を取得いたしました。株式譲渡契約の詳細は、『第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）』に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により経済全体の先行きが不透明な状況にあるなかで、震災で傷ついたサプライチェーンの復旧に目途が立ったことから、生産活動などは回復基調をたどりつつありました。しかしながら、長引く円高や株式市場の低迷のほか、電力不足や雇用情勢悪化の懸念が払拭できず、また個人消費も引き続き弱さが見られるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は、震災発生直後に災害対策本部を設置し、社会資本の整備・維持に携わる会社として、当社の持てる各分野の技術を駆使することにより被災地の早期正常化を図るべく被害状況の確認を迅速に進めてまいりました。そのなかで、当社グループの主事業である環境資材事業におきましては、主力商品である盛土補強材のほか、コンクリート構造物の補修・補強材料について、昨今の政局の混迷により公共事業予算の執行が遅れた結果売上が低迷し、また、原材料の高騰や価格競争による販売単価の低下により非常に厳しい事業環境で推移しました。

その他の事業では、新商品の開発、新規案件の発掘に努めましたが、東日本大震災による自動車工場稼働停止の影響により販売が落ち込んだ結果、業績は低位に推移しました。

なお、平成23年4月1日に鳥獣害対策製品、電気柵、放牧施設等の製造・販売の北原電牧株式会社の株式を取得し連結子会社化しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,995百万円（前年同期比9.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は72百万円（同67.1%減）、経常利益は81百万円（同62.4%減）、四半期純利益は11百万円（同90.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（環境資材事業）

環境資材事業では、厳しい経営環境が続くなかであっても、新たな「防災・安心・安全」のニーズに応える当社の製品は市場から一定の評価を受けており、また、河川護岸材等の環境保護・防災工事関連製品については、緊急の震災復旧資材として受け入れられておりますが、従来より計画されてきていた公共事業の発注が遅延・延期となっております。この結果、売上高は2,664百万円、営業利益は163百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、売上高は331百万円、営業利益は36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,041百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、146百万円（前年同期比73.3%減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益78百万円、減価償却費98百万円、売上債権の減少額825百万円等の収入と、たな卸資産の増加額591百万円、法人税等の支払額323百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、157百万円（前年同期比78.7%減）となりました。これは、定期預金の払戻による収入100百万円、保険積立金の解約による収入239百万円等の収入と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出359百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、279百万円（前年同期は8百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純減少額250百万円、長期借入金の返済による支出32百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,383千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,011,760	5,011,760	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	5,011,760	5,011,760	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

平成17年9月12日臨時株主総会特別決議(平成17年9月5日取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月20日)
新株予約権の数(個)	34
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 1単元の株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	685
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成25年9月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 685 資本組入額 342.5
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する ものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者に係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる0.01株未満の端株は切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使に関わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他の正当な理由によりその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの限りではない。

割当対象者が刑事事件において被疑者として逮捕・拘留される等、その背任行為により当社の信用を著しく損なった場合で、取締役については取締役会において割当対象の新株予約権を喪失させる旨の決議がされた場合、従業員については当社の就業規則に従い懲戒処分がなされた場合、その時点で当社の取締役、監査役又は従業員でないものについては取締役会において対象者の新株予約権を喪失させる旨の決議がなされた場合には、権利行使できない。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において生存していることを要す。

その他の条件については総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使する前に、上記(1)に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

5. 平成22年4月26日開催の取締役会決議により、平成22年9月21日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年3月21日～ 平成23年6月20日 (注)	4,000	5,011,760	1,370	1,035,567	1,370	995,195

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、平成23年6月20日現在の株主名簿を確認したところ、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,010,700	50,107	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 960	-	-
発行済株式総数	5,011,760	-	-
総株主の議決権	-	50,107	-

【自己株式等】

平成23年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,090	1,027	1,100	1,100	1,100	1,480	1,618	1,400	1,300
最低(円)	981	952	978	1,050	1,025	1,056	1,340	1,265	1,209

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	経営管理本部長	専務取締役	経営管理本部長 兼 人財開発部長	森山 明	平成23年3月21日

(2) 経営役制度の廃止

平成23年3月3日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月20日付で経営役制度を廃止いたしました。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月21日から平成22年6月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月21日から平成23年6月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月21日から平成22年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月21日から平成23年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,661,606	3,440,008
受取手形及び売掛金	1 4,963,269	2 4,368,859
商品及び製品	1,414,232	1,088,894
仕掛品	281,473	180,281
原材料及び貯蔵品	922,719	466,303
繰延税金資産	243,595	228,616
その他	37,450	45,393
貸倒引当金	12,309	18,004
流動資産合計	10,512,037	9,800,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,148,483	2,826,304
減価償却累計額	2,049,638	1,751,373
建物及び構築物(純額)	1,098,845	1,074,930
機械装置及び運搬具	2,298,237	2,134,320
減価償却累計額	1,908,584	1,773,361
機械装置及び運搬具(純額)	389,652	360,959
土地	1,553,931	1,350,518
建設仮勘定	18,408	22,552
その他	959,935	837,410
減価償却累計額	840,916	743,030
その他(純額)	119,018	94,379
有形固定資産合計	3,179,856	2,903,340
無形固定資産		
ソフトウェア	52,423	69,562
のれん	283,351	241,452
その他	110,119	22,219
無形固定資産合計	445,894	333,233
投資その他の資産		
投資有価証券	337,814	430,619
繰延税金資産	331,803	365,960
その他	192,494	187,503
貸倒引当金	37,101	50,057
投資その他の資産合計	825,010	934,025
固定資産合計	4,450,761	4,170,599
資産合計	14,962,798	13,970,952

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,821,810	1,959,793
未払金	450,534	402,657
未払法人税等	113,591	389,841
賞与引当金	404,984	320,196
設備関係支払手形	53,574	65,185
その他	82,016	104,083
流動負債合計	3,926,511	3,241,757
固定負債		
役員退職慰労引当金	619,063	613,907
退職給付引当金	215,473	196,999
固定負債合計	834,537	810,906
負債合計	4,761,049	4,052,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,567	1,033,512
資本剰余金	995,195	993,140
利益剰余金	8,184,407	7,901,698
自己株式	162	40
株主資本合計	10,215,006	9,928,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,257	10,021
評価・換算差額等合計	13,257	10,021
純資産合計	10,201,749	9,918,287
負債純資産合計	14,962,798	13,970,952

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成22年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年6月20日)
売上高	9,717,412	9,846,148
売上原価	5,725,129	6,081,658
売上総利益	3,992,283	3,764,489
販売費及び一般管理費	2,768,245	2,983,564
営業利益	1,224,038	780,925
営業外収益		
受取利息	4,793	5,132
受取配当金	1,263	1,369
業務受託料	-	4,766
保険解約返戻金	-	6,626
その他	4,111	5,472
営業外収益合計	10,168	23,367
営業外費用		
支払利息	13	1,390
為替差損	2,448	-
減価償却費	1,599	1,557
その他	24	487
営業外費用合計	4,086	3,434
経常利益	1,230,120	800,857
特別利益		
固定資産売却益	11	20
投資有価証券売却益	-	58
貸倒引当金戻入額	-	14,812
抱合せ株式消滅差益	-	17,595
特別利益合計	11	32,487
特別損失		
固定資産売却損	100	217
固定資産除却損	9,540	166
投資有価証券売却損	-	395
投資有価証券評価損	-	16,170
ゴルフ会員権評価損	650	-
その他	-	600
特別損失合計	10,290	17,549
税金等調整前四半期純利益	1,219,840	815,795
法人税、住民税及び事業税	560,671	436,223
法人税等調整額	9,846	33,361
法人税等合計	570,517	402,862
少数株主損益調整前四半期純利益	-	412,933
四半期純利益	649,323	412,933

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
売上高	2,732,181	2,995,546
売上原価	1,620,281	1,885,238
売上総利益	1,111,899	1,110,307
販売費及び一般管理費	893,034	1,038,303
営業利益	218,865	72,004
営業外収益		
受取利息	1,420	1,460
受取配当金	418	444
業務受託料	-	2,781
保険解約返戻金	-	6,626
その他	1,099	2,515
営業外収益合計	2,938	13,828
営業外費用		
支払利息	-	1,390
為替差損	2,993	1,449
減価償却費	533	519
その他	24	487
営業外費用合計	3,552	3,846
経常利益	218,251	81,986
特別利益		
投資有価証券売却益	-	58
貸倒引当金戻入額	-	13,777
特別利益合計	-	13,835
特別損失		
固定資産除却損	-	125
投資有価証券評価損	-	16,170
ゴルフ会員権評価損	650	-
その他	-	600
特別損失合計	650	16,895
税金等調整前四半期純利益	217,601	78,927
法人税、住民税及び事業税	148,808	137,414
法人税等調整額	44,813	69,658
法人税等合計	103,995	67,756
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,171
四半期純利益	113,606	11,171

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成22年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,219,840	815,795
減価償却費	276,591	264,100
長期前払費用償却額	567	264
のれん償却額	30,992	45,297
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,682	35,077
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,902	44,643
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,838	10,835
賞与引当金の増減額(は減少)	64,642	80,792
受取利息及び受取配当金	6,057	6,502
支払利息	13	1,390
為替差損益(は益)	2,448	364
保険返戻金	-	6,626
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	17,595
有形固定資産売却損益(は益)	89	196
有形固定資産除却損	9,540	166
投資有価証券売却損益(は益)	-	337
投資有価証券評価損益(は益)	-	16,170
売上債権の増減額(は増加)	275,214	320,473
たな卸資産の増減額(は増加)	38,764	646,153
仕入債務の増減額(は減少)	84,584	579,523
その他	12,376	70,257
小計	1,364,152	667,905
利息及び配当金の受取額	4,917	5,205
利息の支払額	20	504
法人税等の支払額	586,151	703,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,898	31,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	743,153	200,000
定期預金の払戻による収入	850,000	900,000
有形固定資産の取得による支出	153,941	281,087
有形固定資産の売却による収入	2,568	22,046
無形固定資産の取得による支出	13,350	95,054
投資有価証券の取得による支出	154,932	300
投資有価証券の売却による収入	-	101,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	461,796	359,989
保険積立金の積立による支出	1,935	1,932
保険積立金の解約による収入	-	239,340
貸付金の回収による収入	4,000	-
その他	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	672,540	324,255

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成22年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年6月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	250,000
長期借入金の返済による支出	104,825	32,507
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,220	4,110
自己株式の取得による支出	-	121
配当金の支払額	55,904	112,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,509	391,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,448	364
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	44,599	98,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,929,356	2,140,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,884,757	2,041,499

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当社は当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年6月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期会計期間において、連結子会社であったマグネ株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、株式取得により子会社化した北原電牧株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>変更後の連結子会社の数 1社</p> <p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>当該連結子会社の名称 北原電牧株式会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年6月20日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当四半期連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年6月20日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年6月20日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。なお、前事業年度以降の経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末 (平成22年9月20日)
1. 受取手形割引高 42,998千円	2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 139,888千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成22年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年6月20日)
販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。 荷造運搬費 500,922千円 役員報酬 55,730千円 給与及び手当 805,844千円 賞与引当金繰入額 244,116千円 退職給付費用 40,146千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,501千円 減価償却費 67,546千円 貸倒引当金繰入額 914千円	販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。 荷造運搬費 544,601千円 役員報酬 54,961千円 給与及び手当 893,610千円 賞与引当金繰入額 278,641千円 退職給付費用 43,648千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,836千円 減価償却費 61,407千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。 荷造運搬費 129,449千円 役員報酬 18,240千円 給与及び手当 275,722千円 賞与引当金繰入額 82,561千円 退職給付費用 14,315千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,838千円 減価償却費 23,735千円 貸倒引当金繰入額 1,470千円	販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。 荷造運搬費 155,373千円 役員報酬 20,305千円 給与及び手当 321,339千円 賞与引当金繰入額 98,569千円 退職給付費用 14,407千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,102千円 減価償却費 22,951千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成22年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年6月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月20日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,927,910	現金及び預金勘定 2,661,606
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,043,153	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 620,106
現金及び現金同等物 1,884,757	現金及び現金同等物 2,041,499

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月21日
至平成23年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,011,760株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 169株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 取締役会	普通株式	112,628	45.00	平成22年9月20日	平成22年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

	環境資材事業 (千円)	産業資材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,331,631	400,550	2,732,181	-	2,732,181
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	169	25,883	26,052	(26,052)	-
計	2,331,800	426,434	2,758,234	(26,052)	2,732,181
営業利益	276,372	51,261	327,633	(108,768)	218,865

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月21日至平成22年6月20日)

	環境資材事業 (千円)	産業資材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,584,743	1,132,669	9,717,412	-	9,717,412
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	200	105,852	106,052	(106,052)	-
計	8,584,943	1,238,521	9,823,465	(106,052)	9,717,412
営業利益	1,441,607	131,380	1,572,988	(348,950)	1,224,038

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 環境資材事業・・・盛土補強材、土木シート、接着アンカー、海洋汚濁防止膜、オイルフェンス、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品
- (2) 産業資材事業・・・細巾織物二次製品、精密機器洗浄用ワイピングクロス、不織布

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月21日至平成22年6月20日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月21日至平成22年6月20日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年9月21日至平成23年6月20日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年3月21日至平成23年6月20日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「環境資材事業」のみを報告セグメントとしております。

「環境資材事業」は、盛土補強材、土木シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、鳥獣害対策製品等を生産・販売しております。

なお、北原電牧株式会社を連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より鳥獣害対策製品、電気柵、放牧施設等が「環境資材事業」に含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年9月21日至平成23年6月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	環境資材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,785,846	1,060,301	9,846,148	-	9,846,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	124,378	124,383	124,383	-
計	8,785,851	1,184,679	9,970,531	124,383	9,846,148
セグメント利益	1,013,399	140,759	1,154,158	373,233	780,925

当第3四半期連結会計期間（自平成23年3月21日至平成23年6月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	環境資材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,664,146	331,399	2,995,546	-	2,995,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	37,226	37,231	37,231	-
計	2,664,152	368,625	3,032,778	37,231	2,995,546
セグメント利益	163,897	36,294	200,192	128,187	72,004

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業、テクニカルサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
全社費用	374,733	129,687
合計	374,733	129,687

全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年3月21日 至 平成23年6月20日）

（のれんの金額の重要な変動）

当第3四半期連結会計期間において、北原電牧株式会社の株式を取得したため、環境資材事業セグメントにてのれんを認識しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、87,197千円であります。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年6月20日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額について、前連結会計年度末と比べて著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年6月20日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額について、前連結会計年度末と比べて著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年6月20日）

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年3月21日至平成23年6月20日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北原電牧株式会社

事業の内容 鳥獣害対策製品、電気柵、放牧施設等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、東日本を中心に鳥獣害対策製品等を販売する北原電牧株式会社をグループ化することにより、今後成長が見込まれる鳥獣害対策分野の商品ラインアップを充実させ、また、当社の営業ネットワークを活用することで、西日本での販売力強化が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として北原電牧株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月20日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 被取得企業の株式 707,040千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 54,194千円

取得原価 761,234千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

87,197千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間の定額法により償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

北原電牧株式会社は、当社による株式取得にあたり、オリオン機械株式会社との間で事業再編を行っており、その結果、概算額の算定が困難であるため試算しておりません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月20日)

当社は、本社工場の土地の一部を賃借しており、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)		前連結会計年度末 (平成22年9月20日)	
1株当たり純資産額	2,035.63円	1株当たり純資産額	3,962.79円

(注) 当社は、平成22年9月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,981.40円であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成22年6月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年6月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	260.48円	1株当たり四半期純利益金額	82.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	260.25円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82.21円

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成22年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	649,323	412,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	649,323	412,933
期中平均株式数(株)	2,492,812	5,007,161
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,151	15,622
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2. 当社は、平成22年9月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は130.24円、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は130.13円であります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	45.54 ^円	1株当たり四半期純利益金額	2.23 ^円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	45.42 ^円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	2.22 ^円

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	113,606	11,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	113,606	11,171
期中平均株式数(株)	2,494,697	5,009,446
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,274	17,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2. 当社は、平成22年9月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は22.77円、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は22.71円であります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月29日

前田工織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成21年9月21日から平成22年9月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月21日から平成22年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の平成22年6月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 7月29日

前田工織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成22年9月21日から平成23年9月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年9月21日から平成23年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の平成23年6月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。